

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成26年 6 月30日
【事業年度】	第57期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
【会社名】	オリオンビール株式会社
【英訳名】	ORION BREWERIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嘉 手 苅 義 男
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市字城間1985番地の 1
【電話番号】	098(877)―1133(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経理部長 玉 木 裕
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市字城間1985番地の 1
【電話番号】	098(877)―1133(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経理部長 玉 木 裕
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	23,300,036	22,807,700	22,807,388	22,827,651	23,749,442
経常利益 (千円)	2,582,775	2,749,860	2,857,617	2,720,880	2,685,844
当期純利益 (千円)	1,434,600	1,366,644	1,623,348	1,835,842	1,650,720
包括利益 (千円)	—	1,226,631	1,733,597	2,186,830	1,829,350
純資産額 (千円)	35,550,607	36,741,239	38,438,836	40,488,855	42,267,805
総資産額 (千円)	40,713,879	42,326,517	43,791,140	46,147,525	50,495,627
1 株当たり純資産額 (円)	49,375.84	51,029.49	53,387.27	56,232.15	58,702.19
1 株当たり当期純利益金額 (円)	1,992.50	1,898.11	2,254.65	2,549.78	2,292.66
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.3	86.8	87.7	87.7	83.7
自己資本利益率 (%)	4.1	3.8	4.3	4.7	4.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,929,937	3,104,084	2,684,887	2,464,956	2,679,874
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,148,861	3,259,361	1,758,214	1,297,455	6,137,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,143	111,234	117,423	130,833	743,188
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	16,408,702	16,142,190	16,951,440	17,999,266	15,284,431
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	190 (272)	182 (266)	181 (274)	179 (303)	230 (311)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	21,172,557	20,708,585	20,795,293	20,871,068	21,668,398
経常利益 (千円)	2,584,574	2,726,769	2,831,977	2,669,137	2,578,321
当期純利益 (千円)	1,440,884	1,466,584	1,611,756	1,896,053	1,582,131
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (千株)	720	720	720	720	720
純資産額 (千円)	36,717,151	38,008,053	39,693,499	41,890,707	43,600,531
総資産額 (千円)	41,513,257	43,081,897	44,516,646	46,960,902	50,822,183
1株当たり純資産額 (円)	50,996.04	52,788.96	55,129.85	58,181.53	60,556.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50 (—)	50 (—)	70 (—)	70 (—)	70 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,001.22	2,036.92	2,238.55	2,633.40	2,197.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.4	88.2	89.2	89.2	85.8
自己資本利益率 (%)	4.0	3.9	4.1	4.6	3.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	2.5	2.5	3.1	2.7	3.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	149 (34)	148 (32)	144 (32)	145 (76)	152 (72)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和32年 5 月	沖縄ビール株式会社設立(現 オリオンビール株式会社)
昭和33年11月	沖縄ビール株式会社名護工場完成(生産能力5,400kl)
昭和34年 6 月	沖縄ビール株式会社の商号をオリオンビール株式会社へ変更
昭和46年11月	オリオンビール販売株式会社を買収
昭和47年11月	株式会社ホテル西武オリオン設立(現 株式会社ホテルロイヤルオリオン)
昭和50年 6 月	株式会社ホテル西武オリオン、ホテル開業
平成元年 7 月	名護工場年間生産能力60,000kl
平成 5 年 7 月	名護工場年間生産能力72,000kl
平成13年 7 月	株式取得により株式会社ホテル西武オリオン(現 連結子会社)を完全子会社化
平成14年12月	オリオン嵐山ゴルフ倶楽部株式会社(現 連結子会社)を設立
平成15年 5 月	アサヒビール株式会社との提携により、沖縄県におけるアサヒブランドのライセンス生産並びにアサヒビール商品の販売開始
平成19年 8 月	株式取得により株式会社石川酒造場(現 持分法適用非連結子会社)を子会社化
平成22年 4 月	株式取得によりエキスが開発株式会社(現 オリオンリゾート開発株式会社)(現 連結子会社)を子会社化
平成25年 5 月	オリオンサンサン合同会社(現 非連結子会社)を設立
平成25年11月	株式会社ホテルオリオンモトブ(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(オリオンビール株式会社)及び子会社7社、関連会社3社により構成されており、酒類・清涼飲料の製造・仕入販売、ホテルの経営、ゴルフ場の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(酒類・飲料事業)

当社及び一部の関係会社は、酒類・清涼飲料を製造・仕入により代理店及びホテル事業並びにゴルフ場事業を営んでいる関係会社へ販売しております。

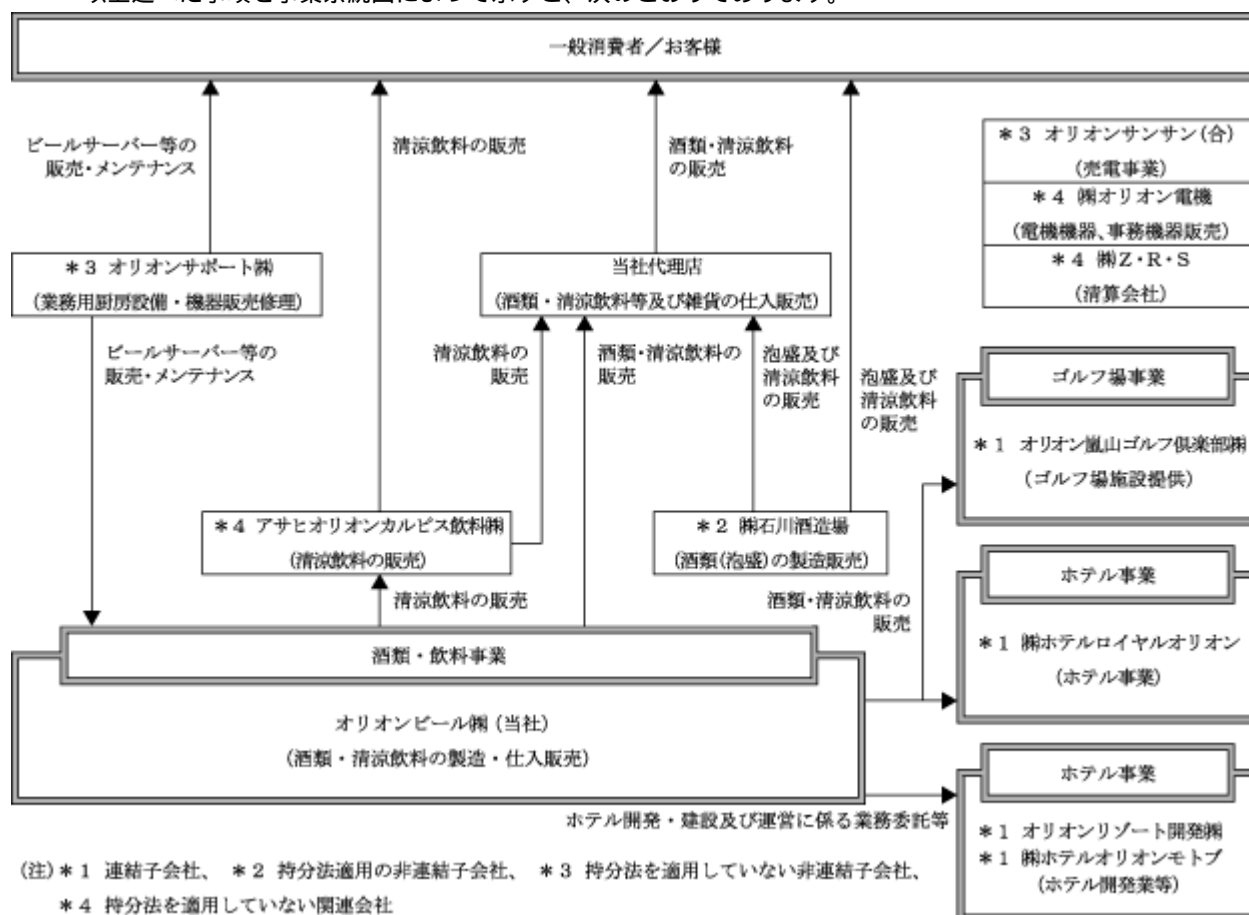
また、一部の関係会社は、ビールサーバー等の業務用厨房設備販売及び売電事業等を行っております。その他の関係会社においては、当社との取引における関連はありません。

(ホテル事業) ホテル事業は、客室及び飲食物を提供しております。

(ゴルフ場事業) ゴルフ場事業は、ゴルフ場施設の提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) *1 連結子会社、*2 持分法適用の非連結子会社、*3 持分法を適用していない非連結子会社、
*4 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルロイヤルオリオン 2	沖縄県那覇市	250,000	ホテル事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) オリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱ 2	沖縄県国頭郡今帰仁村	495,000	ゴルフ場事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) オリオンリゾート開発㈱ 2	沖縄県国頭郡本部町	320,000	ホテル事業	91.6	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱ホテルオリオンモトブ 2	沖縄県国頭郡本部町	50,000	ホテル事業	100.0	役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	152(70)
ホテル事業	78(165)
ゴルフ場事業	- (76)
合計	230(311)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べホテル事業で44名全体で51名増加したのは、平成25年11月28日付で株式会社ホテルオリオンモトブを連結子会社としたためです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
152(72)人	40才3ヵ月	15年5ヵ月	5,759千円

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	152 (70)
ホテル事業	- (2)
合計	152 (72)

- (注) 1 当社は酒類・飲料事業及びホテル事業セグメントに属しています。
2 従業員数は就業人員であります。
3 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 1 昭和36年5月11日組合を結成(名称オリオンビール労働組合)し、平成26年3月31日現在の組合員数は68人
あります。
2 労働組合との間の特記事項
特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の国内経済は、政府の経済政策や金融緩和などを背景に円安・株高が続くなか、個人消費が拡大するなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

沖縄県経済は、国内景況感の上向きによる旅行需要の拡大に加え、新石垣島空港開港による路線拡充や外国人観光客数の大幅な増加により、入域観光客数が658万人（前年度比111.1%）と過去最高になるなど、観光産業でプラス要因がありました。また、個人消費においても、人口や世帯数の増加を背景に食料品等が堅調に推移したことから、全体として拡大の動きとなりました。

平成25年度のビール類総需要は、全国的には前年並みであったと推定されますが、県内は観光関連や消費関連が好調であったことを受け、前年度を上回ったものと推定しています。

沖縄県内の観光関連におきましては、国内観光客が国内ＬＣＣの沖縄路線就航（成田・関西）による誘客効果が継続されたことと、3月の新石垣空港開港により石垣島発着の航空路線が拡充したことなどから、前年度を上回りました。

また、外国人観光客についても円安に伴った、割安感のある訪日旅行需要が高かったことに加え、既存路線の増便、台湾や韓国におけるＬＣＣの既存路線への参入、チャーター便増加など沖縄発着路線が拡充したことから、前年度を上回りました。

県内ゴルフ場総入場者数は連盟加盟12クラブ、非加盟4クラブを合わせて912,067人（前年度比103.5%、30,553人増）となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、連結売上高 23,749,442千円（前年同期比104.0%）、連結営業利益 2,434,949千円（前年同期比107.8%）、連結経常利益 2,685,844千円（前年同期比98.7%）、連結当期純利益 1,650,720千円（前年同期比89.9%）となりました。

（セグメント別の状況）

酒類・飲料事業

酒類・飲料事業を営んでいるオリオンビール㈱の業績概要は、次のとおりであります。

当連結会計年度は、当社にとって新たな挑戦を続けた一年となりました。

ビール・発泡酒・新ジャンルで構成されるビール類については、ビール需要の喚起を図るため、夏季限定ビール「夏いちばん」を新発売し、発泡酒では主力ブランド「麦職人」のブラッシュアップ及びエクステンション商品として「麦職人デラックスタイム」を新発売することで、お客さまの嗜好の多様化に対応しました。その結果、沖縄県内市場売上数量は、前年同期を上回りました。

海外市場では、香港における大型販売促進プロモーション効果や、台湾での樽生販売強化及び量販店市場への販路拡大によって、前年同期を大きく上回りました。

県外市場では、西日本での売上拡大を図るため大阪営業所を開設したほか、アサヒビール社と初の共同開発商品「沖縄だより」を発売したことにより、県外市場売上数量は、前年同期を大きく上回りました。

結果として、当連結会計年度のビール類売上数量は、県内・海外・県外全てで前年同期に対しプラスとなり、前年同期比103.4%となりました。

以上の結果、ビール類にその他酒類及び清涼飲料を加えた当連結会計年度の売上高は、21,613,917千円（前年同期比103.8%）となり、営業利益は、2,449,242千円（前年同期比107.7%）となりました。

ホテル事業

ホテル事業を営んでいる㈱ホテルロイヤルオリオン及びリゾートホテル開発を進めている、オリオンリゾート開発㈱並びにリゾートホテル運営業務を行う、㈱ホテルオリオンモトブの業績概要は、次のとおりであります。

ホテルロイヤルオリオンの業績は、以下のとおりであります。

宿泊部門については、大手エージェントを中心に商品数を積極的に増やし、シェア拡大を強化致しました。インターネットエージェントの大幅増もあり夏期需要のファミリー層の拡大ができました。また、訪日エージェントへの取組み強化を行い、チャーター機の就航による海外インバウンド客の誘致や修学旅行の増加などもあり、前年同期を上回りました。

以上の結果、客室単価は、同業他社間との競合もあり、前年同期を下回りましたが、宿泊客数、客室稼働率ともに前年同期を上回ったことから、宿泊部門の売上高は、前年同期を上回りました。

料飲部門につきましては、レストランイベント催事の企画商品を強化し、宿泊客へのディナー対策を行った結果、料飲部門の売上高は、前年同期並みとなりました。

宴会部門につきましては、館外イベント、催事、式典などへの出張宴会を積極的に取組み、また、宴会場の稼働率を上げるために期間限定の「オリオンビアブラザ」を開催し、新たな顧客の取組みを行いました。台風の影響による大型イベントの中止があり、宴会部門の売上高は、前年同期を下回りました。

店舗事業部門につきましては、那覇市内の百貨店で営業を行っている「デリバイク」と「四川菜飯」が百貨店の営業時間の延長などにより売上増となり、ホテル館内で営業を行っている「ブルミエ」が改装効果により一般客及び宿泊客への売上が増加した結果、店舗事業部門の売上高は、前年同期を上回りました。

リゾートホテル開発を進めているオリオンリゾート開発㈱及びリゾートホテル運営業務を行う㈱ホテルオリオンモトブについては、沖縄県本部町に建設する「ホテル オリオン モトブ リゾート & スパ」の平成26年7月の開業を目指して、開発及び開業準備を進めております。

以上の結果、ホテル事業の売上高は1,777,761千円（前年同期比104.4%）、営業利益83,311千円（前年同期比90.6%）となりました。

ゴルフ場事業

ゴルフ場事業を営んでいるオリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱の業績概要は、以下のとおりであります。

当ゴルフ場の当連結会計年度の入場者数は、夏場が好天に恵まれたことと、冬場は観光客を中心に順調に増加したことから、45,977人（前年同期比117.5%）となりました。

以上の結果、ゴルフ場事業の売上高は、357,762千円（前年同期比116.8%）となり、営業利益は7,707千円（前年同期 営業損失37,454千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ2,714,835千円減少し、15,284,431千円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ214,918千円増加し、2,679,874千円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が277,777千円減少したものの、法人税等の支払額が155,622千円減少したことと、仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ4,840,442千円支出が増加し、6,137,898千円の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4,588,291千円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ874,022千円収入が増加し、743,188千円の収入となりました。

主な要因は、長期借入金の収入が870,000千円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における酒類・飲料事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産量(kl)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	57,371	105.5
合計	57,371	105.5

(注) 数量は、製造量によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	3,065,952	109.8
合計	3,065,952	109.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引消去後の金額であります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	21,613,917	103.8
ホテル事業	1,777,761	104.4
ゴルフ場事業	357,762	116.8
合計	23,749,442	104.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社タカダ	3,049,659	13.4	3,161,453	13.3

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成26年度の国内経済は、前半は消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、一時的な景気の停滞が予想されます。しかしながら、経済対策による公共投資の増加や、企業向け減税及び家計支援による内需の下支えから、後半は回復軌道へ持ち直すと予想しています。

沖縄県経済は、消費税率引き上げの影響で一時弱含むものの、観光関連や建設関連が牽引役となって、早い段階から回復基調になっていくものと予想しています。

なお、ビール類需要は、全国での総需要は1～2%近く減少するものと想定していますが、県内は前年並みで推移するものと想定しています。

今年度、当社は4月にメガソーラー発電所の運用を開始し、7月には「ホテル オリオン モトブ リゾート&スパ」がグランドオープンとなるなど、新たな事業にも取り組んでいきます。

また、当社は現経営陣の下で策定・実施してきた過去3回の中期経営計画を踏まえ、今年度から始まる3力年の中期経営計画「Challenge（チャレンジ）2016」を策定しました。これは中期経営計画の最終年度である2016年度に向かって挑戦し続けていくことを目指しています。

「Challenge 2016」における「基本方針」と「基本戦略」は以下の通りです。

「基本方針」

1. 当社はビール事業を中心に、リゾートホテル事業、新規事業等を展開し、企業価値の最大化を図ります。
2. 当社は地元沖縄におけるプレゼンスを向上させることと、積極的に海外展開を進めることによって、企業の持続的成長を実現させ、安定した収益構造と強固な財務基盤を構築します。

「基本戦略」

- ・ 沖縄県内の売上拡大
- ・ 海外・県外進出
- ・ 企業価値の向上

「・ 沖縄県内の売上拡大」戦略では、県内マーケットで効率的な営業戦略を実行することによって売上を拡大させ、オリオンビールのプレゼンスを確立します。具体的には、状況変化に対応する商品戦略として商品アイテムの選択と集中を行い、当社主力の4ブランド「オリオンドラフト」「麦職人」「サザンスター」「ゼロライフ」の販売促進活動を強化します。また、提案型営業のレベルアップ、PDCA活動サイクルの精度を高めることで、競合他社との競争に勝てる営業体制を構築します。

「・ 海外・県外進出」戦略では、海外・県外マーケットに本格的に進出することによって、オリオンビールにおける海外・県外販売比率を上昇させます。具体的には、海外市場におきましては、主要出荷先（台湾・アメリカ・香港・オーストラリア・ニュージーランド・シンガポール）への営業活動に特化し、集中的に販売促進活動を行うことで売上を拡大させ、世界へ沖縄を発信していきます。県外市場では、東京営業所・大阪営業所を拠点として、東日本エリア・西日本エリアでの営業活動を強化し販路拡大を行います。また、今年度もアサヒビール株式会社との共同開発商品の発売等で売上拡大を図っていきます。

「・ 企業価値の向上」戦略では、あらゆる場面で既成概念にとらわれることなく、進化し続けることによって企業価値を向上させることを目指していきます。具体的には、組織体制や社内規定の刷新、情報系システムの更なる活用を行い、迅速で効率的な組織運営と営業活動を実現します。また、利益においては、酒類・飲料事業での利益に加え、新規事業での利益も拡大させることで企業価値の最大化に取り組んでいきます。工場では、新しい製造技術と分析技術を取得することで商品開発力の強化を行うとともに、品質保証体制を強化することで高品質な商品をお客さまへ提供し続けていきます。また、環境問題への対応としては、工場廃棄物の再資源化率100%を維持継続し、工場全体のエネルギー原単位の削減及び炭酸ガス排出量の削減を進めることで、より環境に優しい生産活動を構築します。

当社は今年度、中期経営計画「Challenge 2016」の1年目における計画を着実に遂行していきます。今後も挑戦と進化を続けることで「沖縄県になくてはならない企業」、そして「沖縄を世界に発信する企業」になるよう取り組んでいきます。

ホテル事業のホテルロイヤルオリオンにつきましては、前年度からホテル会計（ユニフォームシステム）に基づき各部門の収入・原価・経費・G O Pの明確化と新組織による体制のもとスピーディーな対応とサービス向上に努めていきます。

設備投資については、お客様目線を重視した館内外の美観を維持し、器材・備品関係の充実と快適性を重視した客室の改装、レストラン改修などを実施し、安心・安全・快適性の推進を進めていきます。

各部門の取組みとしては、次の通りであります。

宿泊部門の強化

既存エージェントへの営業戦略を更に強化し、地域別新規エージェントの拡大を目的とした営業強化、海外インバウンド（訪日）の取組みを積極的に行い、インターネットエージェント及び優良サイトの集客戦略を徹底していきます。県内については、離島（宮古・石垣）からの集客増を狙ったゴルフプランなどの企画商品と営業活動を実施します。

料飲部門の強化

イベント、記念日、祝祭日などの企画商品を強化し、新規顧客の開拓と取組みを徹底していきます。ケータリングは、営業体制の強化と営業範囲の拡大を行い新規企業20件の開拓に取組みを行います。ラグーン及びドルフィンにおいては、新規顧客の開拓を図るため、商品企画とサービスの強化を進め売上増を目指します。

宴会部門の強化

一般宴会は、テリトリーによる営業体制の確立を行い、1人1日5件のセールス実行と新規顧客・企業・団体などの開拓と取組みを徹底し増収を図ります。婚礼エージェントからの情報収集と婚礼プランの販売強化を行い、年4回の定期的なウェディングフェアの開催を実施し婚礼計画件数20件の獲得強化を進めます。館外イベントへの出張宴会は、収益率の確保と効率性を重視した受注を行います。

店舗事業部門の強化

ホテル館内の「ブルミエ」においては、新商品の開発に力を入れ新しい客層の集客対策を強化していきます。

百貨店内の「デリバイク」においては、売上単価が減少していることから、新商品を月に10品の開発に力を入れます。また、「四川菜飯」は、商品の開発の強化と弁当、惣菜を更に力を入れ増収を目指します。

「オリオンビール園 やんばるの森」においては、宿泊営業と連携し、定期的な情報交換等により、エージェント対策の強化を進めていきます。

調理部門の強化

冷凍、冷蔵庫の在庫管理の徹底と食の安全と良質な食材の提供を心がけ、同時に原価意識の徹底を図ります。適正食材料のコントロールを徹底し残渣とコストの低減を図ります。

ゴルフ場事業につきましては、県内ゴルフ場市場は依然として厳しい価格競争が続いており、低価格集客中心の営業と高単価収益型営業とに二分化されています。

このような状況の下、今後の取組みとして、インターネットの活用やホテル・旅行者との共同開発を推し進め、新商品による観光客誘致の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（１）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動

当社は「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づく酒税軽減措置の適用を受けております。

この法律の期限が施行日から45年とされており、平成29年5月に到来する期限切れ後は、当社の経営成績及びキャッシュ・フローに大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社としては、中期経営計画に基づいた諸施策を展開することで、経営基盤の安定に向けて取り組んでおります。

（２）原料価格の変動リスク

当社の主要原料は、海外から調達しております。原料価格の他、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）沖縄県内の入域観光客数の変動

ホテル事業は、沖縄県内の入域観光客数に大きく左右され、急激な変動が発生した場合は、ホテル事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は次の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社	沖縄県及び鹿児島県奄美大島群島を除く日本における「アサヒオリオンドラフト」の販売契約	平成14年11月	平成14年11月	自動更新
アサヒビール株式会社	沖縄県における「アサヒスーパードライ」のライセンス製造販売契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新
沖縄アサヒ販売株式会社	当社とアサヒビール株式会社との「ライセンス製造販売契約」の対象となる商品以外のアサヒビール株式会社の商品の商品取引契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新

6 【研究開発活動】

（酒類・飲料事業）

当社では長年にわたるビール類の醸造技術を基に、原材料、酵母の基礎研究をはじめ、ビール類の品質を保証するために各製造工程中（仕込み・発酵・製品）の分析、管理を徹底して行っております。

また、研究の遂行については、大学や公設試験場などの公的機関や他の企業との共同研究を積極的に実施し、新商品の開発を進めております。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、軽微であります。

（ホテル事業）

該当事項はありません。

（ゴルフ場事業）

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は50,495,627千円であり、前連結会計年度末に比べ4,348,101千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が2,614,835千円減少したものの、有形固定資産が5,132,627千円、投資その他の資産のその他が1,862,132千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債額は8,227,821千円であり、前連結会計年度末に比べ2,569,151千円増加いたしました。主な要因は、長期前受金が1,000,000千円、長期借入金が795,980千円、流動負債のその他が480,814千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は42,267,805千円であり、前連結会計年度末に比べ1,778,950千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が1,600,320千円、その他有価証券評価差額金が178,108千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、5,848,587千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 酒類・飲料事業

主な設備投資は、好気処理設備用地、仕込脱気水装置、エアーコンプレッサー等を中心に総額514,060千円の投資を実施しました。

(2) ホテル事業

主な設備投資は、ホテル建設費用を中心に総額5,312,962千円の設備投資を実施しました。

(3) ゴルフ場事業

主な設備投資は、防球ネット工事等を中心に総額21,565千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (沖縄県浦添市)	酒類 ・飲料	販売及び 事務設備	125,876	12,881	2,559 (24,279) [4,263]	60,508	201,825	78(28)
工場 (沖縄県名護市)	酒類 ・飲料	ビール 製造設備	2,890,624	2,300,394	1,336,117 (233,579) [152]	50,450	6,577,587	74(42)
ホテル オリオン モト ブ リゾート&スパ (沖縄県国頭郡本部町)	ホテル	ホテル 設備	301,146	-	335,550 (30,829) [6,085]	7,595	644,293	-(2)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 金額には消費税等を含めておりません。
3 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 建物及び土地の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ホテル ロイヤル オリオン	本社及び ホテル (沖縄県 那覇市)	ホテル	ホテル 設備	773,168	13,154	-	949,610 (6,111)	74,057	1,809,990	29(162)
オリオン 嵐山 ゴルフ 倶楽部(株)	本社及び ゴルフ場 (沖縄県 国頭郡 今帰仁村)	ゴルフ 場	ゴルフ 場及び クラブ ハウス	460,299	31,807	338,019	301,096 (1,279,342)	37,257	1,168,479	-(76)
オリオン リゾート 開発(株)	本社及び ホテル (沖縄県 国頭郡 本部町)	ホテル	ホテル 設備	2,306	-	-	532,379 (10,214) [24,889]	38	534,724	-(1)
(株)ホテル オリオン モトブ	本社及び ホテル (沖縄県 国頭郡 本部町)	ホテル	ホテル 設備	-	-	-	-	1,545	1,545	49(-)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 金額には消費税等を含めておりません。
3 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 建物及び土地の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成26年 3 月31日現在の重要な設備の新設等、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	ホテル オリオン モトブ リゾー ト & スパ (沖縄 県 国 頭 郡 本 部 町)	ホテル事業	ホテル設備	9,000	6,106	自己資金及び 借入金	平成24年 12月	平成26年 6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	720,000	720,000	非上場	(注) 1 . 2
計	720,000	720,000	—	—

- (注) 1 単元株制度を採用しておりません。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款第9条第2項において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年7月10日(注)	119,800	720,000	59,900	360,000	—	—

- (注) 利益準備金の資本組入れによる無償株主割当(割当比率：1株につき0.2株)
発行価格 500円 資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	6	2	44	—	—	543	596	—
所有株式数(株)	720	73,848	232	270,424	—	—	374,776	720,000	—
所有株式数の割合(%)	0.1	10.3	0.0	37.6	—	—	52.0	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	72,000	10.00
合資会社幸商事	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	61,496	8.54
比嘉良雄	沖縄県那覇市	38,134	5.30
沖縄土地住宅株式会社	沖縄県那覇市泉崎1丁目21番13号	33,996	4.72
株式会社ざまみダンボール	沖縄県糸満市西崎4丁目7番	33,662	4.68
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	30,960	4.30
久場みやこ	沖縄県那覇市	16,884	2.35
賀数静子	沖縄県那覇市	15,660	2.18
座間味ミチ子	沖縄県那覇市	14,984	2.08
金城永枝	沖縄県浦添市	14,920	2.07
計	—	332,696	46.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,000	720,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	720,000	—	—
総株主の議決権	—	720,000	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、沖縄の企業として全県下から、株式募集を行い、県経済界からの出資により、今日の発展の礎ができたことに鑑み、創業以来一貫して株主の皆様への安定的な利益還元を図ることを重要な課題の一つとして事業経営に当たってきました。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は、株主総会であります。

このような方針のもとに、平成26年3月期の期末配当につきましては、1株当たり70円となりました。

また、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることと致したいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	50,400	70

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		嘉 手 苺 義 男	昭和14年 8 月10日生	昭和38年 1 月 昭和46年10月 昭和46年11月 昭和62年10月 平成 3 年 6 月 平成 7 年10月 平成 9 年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月	オリオンビール販売㈱入社 同 社 退社 オリオンビール㈱入社 総務部長 取締役営業部長就任 取締役営業第一部長就任 常務取締役営業部門担当就任 専務取締役営業部門担当就任 代表取締役副社長 営業部門担当就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現職)	(注)3	1,930
代表取締役 副社長	営業部門 担当	新 垣 昌 光	昭和25年 5 月22日生	昭和48年 4 月 平成 8 年10月 平成13年 6 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成19年 9 月 平成21年 6 月 平成21年 7 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月	オリオンビール㈱入社 研究開発室部長 取締役工場次長兼工場総務部長就任 取締役工場次長就任 常務取締役工場長就任 専務取締役営業部門・ 購買部担当就任 専務取締役営業部門・ 購買部・工場部門担当就任 代表取締役専務営業部門・ 購買部・工場部門担当就任 代表取締役専務営業部門・ 工場部門・購買課担当就任 代表取締役専務営業部門担当就任 代表取締役副社長営業部門担当 就任(現職)	(注)3	570
代表取締役 副社長	管理部門 担当	高 良 典 正	昭和24年 2 月22日生	昭和48年 4 月 平成 8 年 7 月 平成11年 2 月 平成13年12月 平成14年10月 平成15年 6 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月	㈱琉球銀行入行 同行 牧港支店長 同行 退職 オリオンビール㈱入社 経営企画室部長 取締役総務部・経営企画室・ 役員室担当就任 取締役総務部・経営企画部・ 購買部担当就任 常務取締役管理部門担当就任 専務取締役管理部門担当就任 代表取締役専務管理部門担当就任 代表取締役副社長管理部門担当 就任(現職)	(注)3	524
常務取締役	工場長	石 川 雅 弘	昭和27年11月21日生	昭和51年 4 月 平成13年 7 月 平成17年 6 月 平成17年10月 平成19年 6 月 平成21年 6 月	オリオンビール㈱入社 製品部長 執行役員製品部長就任 執行役員製造本部長就任 取締役工場長就任 常務取締役工場長就任(現職)	(注)3	100
常務取締役	営業部門 担当 (営業部・ 量販部)	亀 川 正 則	昭和27年 6 月 1 日生	昭和50年 2 月 平成13年 9 月 平成14年11月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月	オリオンビール㈱入社 役員室長 オリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱出向 取締役総支配人就任 執行役員営業部長就任 取締役営業部長就任 常務取締役営業部門担当 (営業部・量販部・営業戦略本部)就 任 常務取締役営業部門担当 (営業部・量販部)就任(現職)	(注)3	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理部門 担当	與 那 嶺 清	昭和31年 5 月27日生	昭和55年 3 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成23年10月 平成24年 6 月	オリオンビール㈱入社 営業企画部長 執行役員営業企画部長就任 取締役営業企画部長就任 取締役総務部長就任 取締役総務管理本部長就任 常務取締役管理部門担当就任 (現職)	(注)3	132
常務取締役	営業部門 担当 (営業戦略部・ 外販部)	宮 里 政 一	昭和31年 8 月31日生	昭和57年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成23年10月 平成25年 6 月	オリオンビール㈱入社 量販部長 執行役員量販部長就任 取締役量販部長就任 取締役営業企画部長就任 取締役営業戦略本部長就任 常務取締役営業部門担当 (営業戦略部・外販部)就任 (現職)	(注)3	100
取締役	工場次長	金 城 正 吉	昭和27年 6 月12日生	昭和51年 4 月 平成13年 7 月 平成17年 6 月 平成17年10月 平成19年 6 月 平成22年 9 月 平成23年 6 月	オリオンビール㈱入社 醸造部長 執行役員醸造部長就任 執行役員品質保証本部長就任 取締役工場次長就任 取締役工場次長兼工場総務部長 就任 取締役工場次長就任(現職)	(注)3	144
取締役	工場 総務部長	平 良 勝 男	昭和30年 7 月12日生	昭和55年 3 月 平成 3 年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月	オリオンビール㈱入社 ホテルオリオン支配人 総務部長 執行役員総務部長就任 取締役総務部長就任 取締役量販部長就任 取締役工場総務部長就任(現職)	(注)3	200
取締役	経営企画 本部長	外 間 修	昭和31年3月21日生	昭和55年 7 月 平成15年 8 月 平成15年11月 平成18年 7 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成23年10月	等松・青木監査法人 (現 監査法人トーマツ)入社 同法人退職 オリオンビール㈱入社 経営企画部長 執行役員経営企画部長就任 取締役経営企画部長就任 取締役経営企画本部長就任(現職)	(注)3	100
取締役		座 間 味 勲	昭和28年 2 月18日生	昭和50年 9 月 昭和58年 9 月 平成 7 年 9 月 平成12年12月 平成14年 7 月 平成14年10月 平成19年 6 月	㈱ざまみ入社 同社 取締役事務機部長就任 同社 常務取締役就任 同社 代表取締役社長就任 ㈱ざまみダンボール 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任(現職) オリオンビール㈱取締役就任 (現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		塩 澤 賢 一	昭和33年 9 月19日生	昭和56年 4 月 平成 8 年 9 月 平成10年 9 月 平成14年 9 月 平成18年 9 月 平成19年 4 月 平成20年 9 月 平成23年 3 月 平成25年 3 月 平成26年 3 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	アサヒビール㈱入社 同社 東京支社東京北支店長就任 同社 東京支社東京南支店長就任 同社 東京第二支社営業第一部長就任 同社 大阪支社長就任 同社 理事大阪支社長就任 同社 理事営業戦略部長就任 同社 執行役員営業戦略部長就任 同社 取締役経営企画本部長就任 同社 常務取締役兼常務執行役員経営企画本部長就任(現職) 沖縄アサヒ販売㈱代表取締役社長就任(現職) オリオンビール㈱取締役就任(現職)	(注)3	—
常勤監査役		松 田 賢 基	昭和26年 2 月 3 日生	昭和44年 3 月 平成13年10月 平成15年 6 月 平成18年 6 月	オリオンビール㈱入社 経理部長兼経理課長 取締役経理部長就任 常勤監査役就任(現職)	(注)4	862
監査役		仲 村 毅	昭和33年 1 月15日生	昭和57年 4 月 平成18年 6 月 平成19年 7 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月	大同火災海上保険㈱入社 同社 営業第二部長就任 同社 営業第一部長就任 同社 取締役経営企画部長就任 同社 常務取締役就任 同社 代表取締役専務就任(現職) 久茂地都市開発㈱監査役就任(現職) オリオンビール㈱監査役就任(現職)	(注)4	—
計							4,902

- (注) 1 取締役座間味勲、取締役塩澤賢一は、社外取締役であります。
- 2 監査役仲村毅は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役具志堅茂は、平成26年 3 月31日付で辞任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ 取締役会・常務会

当社の取締役会は、社外取締役 2 名を含む12名（平成26年 6 月30日現在）で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役ににより構成される常務会を原則週 1 回開催しております。

ロ 監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

なお、取締役会及び常務会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査については「くもじ監査法人」と監査契約しており、当決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の代表社員 金沢信昭氏であり、補助者は公認会計士 5 名、その他 1 名となっております。

ニ 社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役 2 名及び社外監査役 1 名と当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会及び常務会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

グループ会社につきましては、当社の経営企画本部において、各子会社の取締役会に出席する等、リスク管理に努めております。

役員報酬の内容

(単位：千円)

区分	報酬額	うち社内	うち社外
取締役	166,977	161,977	5,000
監査役	17,715	15,215	2,500
合計	184,692	177,192	7,500

- (注) 1 報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでおりません。
 なお、報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が取締役45,005千円、監査役3,465千円が含まれております。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成2年6月27日開催の第33回定時株主総会において年額132,000千円（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成2年6月27日開催の第33回定時株主総会において年額14,400千円と決議しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を12回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常務会を50回開催し、経営に関する全般的重要な事項を協議決定いたしました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,900	-	9,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,900	-	9,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加、顧問税理士等の助言並びに関連専門書の購読による知識の習得等を継続的に実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,309,266	15,694,431
受取手形及び売掛金	1,825,446	1,711,526
商品及び製品	459,247	571,468
原材料及び貯蔵品	371,661	366,453
繰延税金資産	65,322	61,719
その他	478,240	526,693
貸倒引当金	3,340	2,723
流動資産合計	21,505,844	18,929,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,859,473	12,183,986
減価償却累計額	7,398,723	7,630,565
建物及び構築物（純額）	4,460,749	4,553,421
機械装置及び運搬具	17,673,963	17,583,898
減価償却累計額	15,034,291	15,225,661
機械装置及び運搬具（純額）	2,639,671	2,358,237
コース勘定	338,019	338,019
土地	3,132,997	*1 3,457,314
建設仮勘定	1,105,070	6,082,917
その他	1,440,413	1,514,334
減価償却累計額	1,228,186	1,282,880
その他（純額）	212,227	231,453
有形固定資産合計	11,888,736	17,021,364
無形固定資産		
のれん	416,017	391,545
その他	11,936	21,613
無形固定資産合計	427,953	413,159
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 6,248,896	*2 6,136,226
投資不動産	*1 6,173,495	*1 6,269,510
減価償却累計額	411,795	454,184
投資不動産（純額）	5,761,699	5,815,325
長期貸付金	143,508	136,096
長期売掛金	50,691	41,589
その他	352,522	*2 2,214,655
貸倒引当金	232,326	212,360
投資その他の資産合計	12,324,991	14,131,533
固定資産合計	24,641,681	31,566,056
資産合計	46,147,525	50,495,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	664,815	770,804
1年内返済予定の長期借入金	*1 61,020	*1 74,020
未払酒税	970,896	992,891
未払法人税等	504,622	551,607
その他	1,233,063	1,713,877
流動負債合計	3,434,417	4,103,200
固定負債		
長期借入金	*1 350,865	*1 1,146,845
退職給付引当金	171,035	-
役員退職慰労引当金	336,017	384,487
退職給付に係る負債	-	203,538
資産除去債務	200,610	203,945
長期預り金	672,662	609,960
長期前受金	-	*1 1,000,000
繰延税金負債	468,243	555,804
その他	24,820	20,040
固定負債合計	2,224,253	4,124,621
負債合計	5,658,670	8,227,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	59,653	59,653
利益剰余金	39,219,496	40,819,817
株主資本合計	39,639,150	41,239,470
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	848,003	1,026,111
その他の包括利益累計額合計	848,003	1,026,111
少数株主持分	1,701	2,223
純資産合計	40,488,855	42,267,805
負債純資産合計	46,147,525	50,495,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	22,827,651	23,749,442
売上原価	*1 14,618,083	*1 14,989,024
売上総利益	8,209,567	8,760,418
販売費及び一般管理費		
販売手数料	649,336	744,542
販売促進費	755,625	810,548
広告宣伝費	929,707	986,389
運賃諸掛	423,309	460,565
貸倒引当金繰入額	-	336
給料及び手当	765,754	788,240
賞与	140,567	153,009
退職給付費用	45,112	39,114
役員退職慰労引当金繰入額	60,732	48,470
交際費	143,618	136,169
減価償却費	157,969	188,226
その他	1,878,314	1,969,855
販売費及び一般管理費合計	*1 5,950,047	*1 6,325,468
営業利益	2,259,519	2,434,949
営業外収益		
受取利息	60,352	48,019
受取配当金	141,663	125,795
受取賃貸料	397,771	318,997
原材料等売却益	39,933	49,542
持分法による投資利益	13,921	20,568
雑収入	48,340	60,515
貸倒引当金戻入額	18,581	20,576
営業外収益合計	720,565	644,014
営業外費用		
支払利息	9,340	12,460
関係会社人件費負担金	21,981	22,261
不動産賃貸費用	120,481	102,239
過年度受入商品券回収損	3,747	4,657
原材料廃棄損	16,762	17,976
ホテル開業準備費用	54,772	175,035
雑損失	32,119	58,488
営業外費用合計	259,204	393,119
経常利益	2,720,880	2,685,844
特別利益		
固定資産売却益	*2 331,349	-
投資有価証券売却益	13,407	42,744
特別利益合計	344,757	42,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*3 38,085	*3 7,749
固定資産売却損	-	*4 5,464
投資有価証券評価損	1,000	22,742
投資有価証券売却損	2,621	-
減損損失	*5 53,520	-
特別損失合計	95,227	35,956
税金等調整前当期純利益	2,970,410	2,692,632
法人税、住民税及び事業税	1,039,853	1,045,322
法人税等調整額	96,059	3,931
法人税等合計	1,135,912	1,041,390
少数株主損益調整前当期純利益	1,834,498	1,651,241
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	1,344	521
当期純利益	1,835,842	1,650,720

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,834,498	1,651,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352,332	178,108
その他の包括利益合計	*1 352,332	*1 178,108
包括利益	2,186,830	1,829,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,188,174	1,828,828
少数株主に係る包括利益	1,344	521

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	360,000	59,653	37,523,512	37,943,166	495,670	495,670	—	38,438,836
当期変動額								
剰余金の配当			50,400	50,400				50,400
当期純利益			1,835,842	1,835,842				1,835,842
連結範囲の変動			89,457	89,457			3,045	86,412
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					352,332	352,332	1,344	350,988
当期変動額合計	—	—	1,695,984	1,695,984	352,332	352,332	1,701	2,050,018
当期末残高	360,000	59,653	39,219,496	39,639,150	848,003	848,003	1,701	40,488,855

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	360,000	59,653	39,219,496	39,639,150	848,003	848,003	1,701	40,488,855
当期変動額								
剰余金の配当			50,400	50,400				50,400
当期純利益			1,650,720	1,650,720				1,650,720
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					178,108	178,108	521	178,629
当期変動額合計	—	—	1,600,320	1,600,320	178,108	178,108	521	1,778,950
当期末残高	360,000	59,653	40,819,817	41,239,470	1,026,111	1,026,111	2,223	42,267,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,970,410	2,692,632
減価償却費	896,774	827,160
減損損失	53,520	-
のれん償却額	24,471	24,471
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,244	20,584
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	53,948	48,470
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,752	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	32,503
固定資産売却損益（ は益）	331,349	5,464
受取利息及び受取配当金	202,016	173,815
支払利息	9,340	12,460
持分法による投資損益（ は益）	13,921	20,568
固定資産除却損	35,693	7,749
投資有価証券売却損益（ は益）	9,754	42,744
投資有価証券評価損益（ は益）	1,000	22,742
売上債権の増減額（ は増加）	191,471	123,021
たな卸資産の増減額（ は増加）	43,739	107,440
破産更生債権等の増減額（ は増加）	9,569	13,140
仕入債務の増減額（ は減少）	126,046	105,988
未払酒税の増減額（ は減少）	5,110	21,994
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,249	8,214
未払金の増減額（ は減少）	176,795	723
未払費用の増減額（ は減少）	8,558	24,844
長期預り金の増減額（ は減少）	14,043	62,701
その他	42,245	15,351
小計	3,425,993	3,511,947
利息及び配当金の受取額	202,155	175,488
利息の支払額	9,232	9,223
法人税等の支払額	1,153,960	998,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464,956	2,679,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	310,000	410,000
定期預金の払戻による収入	310,000	310,000
有形固定資産の取得による支出	1,260,295	5,848,587
有形固定資産の売却による収入	308	382,275
無形固定資産の取得による支出	5,221	10,552
投資有価証券の取得による支出	49,425	117,544
投資有価証券の売却による収入	192,288	542,744
関係会社出資金の払込による支出	-	1,212,250
匿名組合出資金の払込による支出	-	652,750
投資不動産の取得による支出	188,507	129,517
投資不動産の売却による収入	-	25,496
投資不動産譲渡契約に伴う手付金収入	-	1,000,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成26年 3月31日)
貸付けによる支出	17,896	23,220
貸付金の回収による収入	39,074	30,919
その他の支出	9,099	26,112
その他の収入	1,317	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297,455	6,137,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	870,000
長期借入金の返済による支出	61,020	61,020
リース債務の返済による支出	19,258	15,743
配当金の支払額	50,555	50,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,833	743,188
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	1,036,666	2,714,835
現金及び現金同等物の期首残高	16,951,440	17,999,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,158	-
現金及び現金同等物の期末残高	*1 17,999,266	*1 15,284,431

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

(株)ホテルロイヤルオリオン

オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)

オリオンリゾート開発(株)

(株)ホテルオリオンモトブ

なお、新規設立した(株)ホテルオリオンモトブを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

オリオンサポート(株)

(株)石川酒造場

オリオンサンサン合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(株)石川酒造場

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(オリオンサポート(株)、オリオンサンサン合同会社)及び関連会社(株)Z・R・S、アサヒオリオンカルピス飲料(株)、オリオン電機(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

(株)石川酒造場の決算日は、5月31日であり、持分法の適用に際し、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として月別総平均法

製品・半製品 総平均法

原材料・貯蔵品 主として月別総平均法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また連結子会社は、主として定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	14年
その他(絵画を除く)	2～6年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数

のれん	20年
商標権	10年

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

d. 投資不動産

当社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また連結子会社は、主として定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物	34～37年
機械装置及び運搬具	8～14年
その他	4～13年

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年間の定額法により償却しております。

なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(追加情報)

重要な資産の譲渡

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において、下記のとおり保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1)譲渡する相手先の名称

譲渡先につきましては、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(2)譲渡資産の種類、譲渡前の使途

譲渡資産の種類：土地

譲渡前の使途：賃貸不動産

(3)譲渡日

平成28年1月15日

(4)譲渡価額

2,470百万円

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
土地	- 千円	437,285千円
投資不動産	1,126,204	1,742,065
計	1,126,204	2,179,351

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年内返済の長期借入金	61,020千円	61,020千円
長期借入金	350,865	789,845
長期前受金	-	1,000,000
計	411,885	1,850,865

* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
投資有価証券(株式)	505,612千円	525,074千円
その他(関係会社出資金)	-	1,212,250

(連結損益計算書関係)

* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	17,503千円	24,328千円

* 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	251千円	- 千円
土地	331,098	-
計	331,349	-

* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	32,775千円	1,108千円
機械装置及び運搬具	2,762	3,088
その他	156	376
撤去費用	2,391	3,175
計	38,085	7,749

* 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	2,043千円
投資不動産	-	3,421
計	-	5,464

* 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
沖縄県国頭郡今帰仁村	ゴルフ場	コース勘定	—

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行っております。

ゴルフ場事業用資産については、当初想定していた収益を下回ることとなった為、減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53,520千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、全額、有形固定資産のコース勘定であります。

なお、ゴルフ場事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	540,055千円	273,205千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	540,055	273,205
税効果額	187,722	95,097
その他有価証券評価差額金	352,332	178,108
その他の包括利益合計	352,332	178,108

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000	—	—	720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	50,400	70	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,400	70	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000	—	—	720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	50,400	70	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,400	70	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金	18,309,266千円	15,694,431千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	310,000	410,000
現金及び現金同等物	17,999,266	15,284,431

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、車両(機械装置及び運搬具)及び
ホテル節電システム(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	3,105	-
減価償却費相当額	3,105	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社(連結子会社の借入金は、当社からの調達や銀行借入)は、酒類の製造販売を行うための設備投資については、自己資金によって賄っております。資金の運用については、短期運用は銀行預金等、長期運用は、投資不動産等にて運用しております。一部の投資不動産については、金融機関より限定的に資金を調達しております。

また、投資の判断は安全性(元金や利子の回収に対する確実性)、流動性(換金の制約や換金の容易性)、収益性(利息、配当金等の収益)を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクはありますが、主たる債権については、リスクを回避するため、営業保証金や不動産担保・銀行保証を徴収しております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体(取引先企業)の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

有利子負債の大部分は、固定金利による長期借入金であるため、金利変動の影響は限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門と経営企画本部で、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、債権管理班により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛債権に対し、営業保証金等の担保を預り、リスクの低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算制度に基づき各部署からの支払申請を経営企画本部が適時に判断し、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち28.8%が特定の大口顧客2社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,309,266	18,309,266	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,825,446		
貸倒引当金 (1)	3,125		
	1,822,320	1,822,320	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	101,107	102,355	1,247
その他有価証券	3,307,119	3,307,119	-
	3,408,227	3,409,474	1,247
(4) 長期貸付金	143,508	143,508	-
(5) 長期売掛金	50,691		
貸倒引当金 (1)	37,494		
	13,196	13,196	-
資産計	23,696,519	23,697,767	1,247
(1) 買掛金	664,815	664,815	-
(2) 未払酒税	970,896	970,896	-
(3) 未払法人税等	504,622	504,622	-
(4) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	411,885	411,885	-
負債計	2,552,218	2,552,218	-

(1) 受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,694,431	15,694,431	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,711,526		
貸倒引当金(1)	2,723		
	1,708,803	1,708,803	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,969	102,458	1,489
その他有価証券	3,580,324	3,580,324	-
	3,681,293	3,682,783	1,489
(4) 長期貸付金	136,096	136,096	-
(5) 長期売掛金	41,589		
貸倒引当金(1)	30,668		
	10,921	10,921	-
資産計	21,231,545	21,233,035	1,489
(1) 買掛金	770,804	770,804	-
(2) 未払酒税	992,891	992,891	-
(3) 未払法人税等	551,607	551,607	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予 定のものを含む)	1,220,865	1,220,865	-
負債計	3,536,167	3,536,167	-

(1) 受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

主な貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期売掛金

長期売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)未払酒税、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金（固定金利）の時価については、市場金利と比較して低金利となっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	2,340,669	2,454,933
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	500,000	652,750
長期預り金	672,662	609,960

上記、については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について22,742千円の減損処理を行っております。

のうち、代理店基本契約に伴う契約保証金は、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定を見積もることが、極めて困難であるため、時価開示の対象とはしておりません。また、預り敷金についても、同様な理由から、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,309,266	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,825,446	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	-	101,107	-
長期貸付金	-	108,688	27,625	7,194
合計	20,134,712	108,688	128,733	7,194

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,694,431	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,711,526	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100,969	-
長期貸付金	-	100,167	28,757	7,171
合計	17,405,957	100,167	129,726	7,171

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	61,020	61,020	61,020	61,020	61,020	106,785
合計	61,020	61,020	61,020	61,020	61,020	106,785

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	74,020	198,184	198,128	198,128	198,128	354,277
合計	74,020	198,184	198,128	198,128	198,128	354,277

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	101,107	102,355	1,247
その他	—	—	—
小計	101,107	102,355	1,247
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	101,107	102,355	1,247

当連結会計年度(平成26年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100,969	102,458	1,489
その他	—	—	—
小計	100,969	102,458	1,489
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	100,969	102,458	1,489

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,417,522	1,035,509	1,382,013
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,417,522	1,035,509	1,382,013
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	889,596	971,494	81,897
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	889,596	971,494	81,897
合計	3,307,119	2,007,003	1,300,115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,683,291	1,035,913	1,647,378
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,683,291	1,035,913	1,647,378
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	897,033	971,090	74,057
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	897,033	971,090	74,057
合計	3,580,324	2,007,003	1,573,320

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却した其他有価証券
前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	—	2
債券	—	—	—
その他	193,318	13,407	2,619
合計	193,320	13,407	2,621

当連結会計年度(平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	542,744	42,744	—
合計	542,744	42,744	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年4月1日から、退職給付制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社(株)ホテルロイヤルオリオンについては、平成23年4月1日から、中小企業退職金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,084,261
年金資産	913,226
退職給付引当金	171,035

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	77,665
退職給付費用	77,665

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年4月1日から、退職給付制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社(株)ホテルロイヤルオリオンについては、平成23年4月1日から、中小企業退職金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	171,035	千円
退職給付費用	72,692	"
退職給付の支払額	4,049	"
制度への拠出額	36,138	"
退職給付に係る負債の期末残高	203,538	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に

係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,147,434	千円
年金資産	943,896	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203,538	"

退職給付に係る負債	203,538	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203,538	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	72,692	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成25年 3月31日	当連結会計年度 平成26年 3月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	938千円	782千円
未払事業税等	35,194	31,091
その他	37,759	40,603
計	73,892	72,477
(固定資産)		
貸倒引当金	57,796	67,922
減価償却費	30,626	34,429
長期前払費用	110,905	112,248
有価証券評価損	157,858	157,943
退職給付に係る負債	59,537	70,851
役員退職慰労引当金	116,967	133,839
減損損失	110,462	110,462
資産除去債務	64,671	66,265
建物等評価差損	163,218	154,435
のれん償却額	203,410	203,410
税務上の繰越欠損金	166,286	146,717
その他	29,343	55,836
計	1,271,085	1,314,363
繰延税金資産小計	1,344,977	1,386,841
評価性引当額	1,203,063	1,241,028
繰延税金資産合計	141,913	145,812
繰延税金負債		
(固定負債)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	92,050	-
固定資産圧縮積立金	-	92,017
その他有価証券評価差額金	452,784	547,881
繰延税金負債合計	544,834	639,898
繰延税金負債の純額	402,920	494,085

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.19%から34.81%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額4,219千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,219千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社の一部倉庫及び建物の解体時におけるアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の算定にあたり、一部倉庫は、法定耐用年数で償却済みである為、現在の見積り額を一括して計上しております。また、建物につきましては、見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.285%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	197,350千円	200,610千円
その他増減額(は減少)	3,260	3,334
期末残高	200,610	203,945

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、賃貸収益を得ることを目的として沖縄県内において賃貸オフィスビル、賃貸ホテル施設や賃貸商業ビル底地等を所有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は277,289千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は216,757千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,623,448	5,761,699
	期中増減額	138,250	53,626
	期末残高	5,761,699	5,815,325
期末時価		6,556,905	7,866,232

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(188,507千円)であり、減少は、不動産の減価償却費他(50,256千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(129,517千円)であり、減少は、不動産の譲渡及び減価償却費等(75,891千円)であります。

3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、グループの組織体制に基づき分類しております。

報告セグメントは、経営者が当社グループの各事業セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいております。

従って、当社グループは主要事業を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「酒類・飲料事業」及び「ホテル事業」、「ゴルフ場事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの酒類・清涼飲料事業は、酒類・清涼飲料を販売し、ホテル事業は、客室の提供及び飲食物の販売を行い、ゴルフ場事業は、ゴルフ場施設を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,817,796	1,703,513	306,340	22,827,651	—	22,827,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,272	106,154	29,395	188,821	188,821	—
計	20,871,068	1,809,667	335,735	23,016,472	188,821	22,827,651
セグメント利益又は損失()	2,274,937	91,925	37,454	2,329,408	69,889	2,259,519
セグメント資産	39,568,508	4,636,402	1,966,005	46,170,916	23,390	46,147,525
セグメント負債	5,064,694	490,218	126,972	5,681,885	23,215	5,658,670
その他の項目						
のれんの償却額	—	24,471	—	24,471	—	24,471
持分法適用会社への投資額	465,312	—	—	465,312	—	465,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,776	1,176,483	9,162	1,280,421	14,904	1,265,517

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額には、セグメント間の取引消去188,821千円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去70,148千円及び相殺消去 259千円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額には、セグメント間の相殺消去23,390千円が含まれております。
- (4) セグメント負債の調整額には、セグメント間の相殺消去23,215千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,613,917	1,777,761	357,762	23,749,442	—	23,749,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,480	115,349	49,007	218,836	218,836	—
計	21,668,398	1,893,111	406,769	23,968,279	218,836	23,749,442
セグメント利益又は損失()	2,449,242	83,311	7,707	2,540,261	105,311	2,434,949
セグメント資産	38,263,732	9,945,384	2,331,062	50,540,180	44,552	50,495,627
セグメント負債	7,216,151	553,451	502,771	8,272,374	44,552	8,227,821
その他の項目						
のれんの償却額	—	24,471	—	24,471	—	24,471
持分法適用会社への投資額	484,774	—	—	484,774	—	484,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	531,286	5,313,204	22,065	5,866,556	7,416	5,859,139

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額には、セグメント間の取引消去218,836千円が含まれております。
 - (2) セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去105,311千円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額には、セグメント間の相殺消去44,552千円が含まれております。
 - (4) セグメント負債の調整額には、セグメント間の相殺消去44,552千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	3,049,659	酒類・飲料事業

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	3,161,453	酒類・飲料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	酒類・飲料事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
減損損失	—	—	53,520	53,520

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	酒類・飲料事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
当期償却額	—	24,471	—	24,471
当期末残高	—	416,017	—	416,017

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	酒類・飲料事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
当期償却額	—	24,471	—	24,471
当期末残高	—	391,545	—	391,545

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	沖縄 アサヒ 販売㈱	沖縄県 浦添市	10,000	酒類、飲料 仕入販売	—	商品の 仕入 役員の兼務	酒類、 飲料の仕入	2,700,071	買掛金	249,105

- (注) 1 当該会社は、当社の主要株主であるアサヒビール㈱が議決権の過半数を所有している会社であります。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連 会社の子 会社を含 む)	オリオン サンサン (合)	沖縄県 浦添市	10,000	売電事業	(所有) 直接100.0	出資先	出資	1,212,250	—	—

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(資) 幸商事	沖縄県浦添市	37,000	不動産貸付業	(被所有) 直接8.5	土地、建物の賃借	本社の敷地及び建物の賃借	105,663	前払費用 未払金	8,361 833

- (注) 1 当社役員具志堅茂及びその近親者が100%を直接保有しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(資) 幸商事	沖縄県浦添市	37,000	不動産貸付業	(被所有) 直接8.5	土地、建物の賃借	本社の敷地及び建物の賃借	101,157	敷金 前払費用 未払金	42,415 8,486 203

- (注) 1 当社役員具志堅茂及びその近親者が100%を直接保有しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	56,232.15円	1 株当たり純資産額	58,702.19円

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
1 株当たり当期純利益金額	2,549.78円	1 株当たり当期純利益金額	2,292.66円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎			
連結損益計算書上の当期純利益	1,835,842千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,650,720千円
普通株式に係る当期純利益	1,835,842千円	普通株式に係る当期純利益	1,650,720千円
普通株式の期中平均株式数	720,000株	普通株式の期中平均株式数	720,000株

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月25日開催の取締役会において、下記のとおり投資不動産に係る信託受益権を取得することについて決議し、平成26年4月30日に取得いたしました。

(1) 目的

将来にわたって、安定した投資利益及びキャッシュ・フローが見込めることから、取得いたしました。

(2) 投資の内容

取得価額：3,535百万円

投資内容：信託受益権

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	61,020	74,020	0.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,055	8,717	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	350,865	1,146,845	1.03	平成27年4月～平成40年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,449	9,484	-	平成27年4月～平成30年4月
その他有利子負債 長期預り金	498,654	499,438	1.04	-
合計	936,044	1,738,505	-	-

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

- 2 その他有利子負債「長期預り金」は、代理店基本契約に伴う契約保証金で、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	198,184	198,128	198,128	198,128
リース債務	4,288	3,368	1,828	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,659,640	15,243,699
受取手形	27,315	34,860
売掛金	1,650,887	1,527,130
商品及び製品	457,673	569,025
原材料及び貯蔵品	370,049	364,432
前払費用	23,248	24,388
繰延税金資産	65,322	61,719
関係会社短期貸付金	169,125	169,125
その他	419,506	466,183
貸倒引当金	215	-
流動資産合計	20,842,552	18,460,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,052,038	5,354,286
減価償却累計額	2,449,025	2,570,841
建物（純額）	2,603,012	2,783,444
構築物	1,569,820	1,581,874
減価償却累計額	1,016,584	1,047,544
構築物（純額）	553,236	534,329
機械及び装置	17,427,636	17,306,336
減価償却累計額	14,841,556	15,026,772
機械及び装置（純額）	2,586,079	2,279,564
車両運搬具	98,371	119,542
減価償却累計額	83,800	85,830
車両運搬具（純額）	14,570	33,711
工具、器具及び備品	888,780	923,229
減価償却累計額	762,578	804,674
工具、器具及び備品（純額）	126,202	118,554
土地	1,351,561	1,683,107
建設仮勘定	1,091,954	6,065,822
有形固定資産合計	8,326,617	13,498,534
無形固定資産		
借地権	4,422	13,532
商標権	4,366	4,325
無形固定資産合計	8,788	17,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,738,906	5,606,758
関係会社株式	1,785,213	1,885,213
出資金	1,000	1,000
関係会社出資金	-	1,212,250
投資不動産	*1 5,413,734	*1 5,513,406
減価償却累計額	138,680	163,861
投資不動産（純額）	5,275,053	5,349,544
従業員に対する長期貸付金	83,508	91,096
関係会社長期貸付金	4,747,525	4,548,400
長期前払費用	16,328	15,726
破産更生債権等	195,473	182,333
その他	172,261	165,265
貸倒引当金	232,326	212,360
投資その他の資産合計	17,782,943	18,845,227
固定資産合計	26,118,349	32,361,619
資産合計	46,960,902	50,822,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,805	721,419
1年内返済予定の長期借入金	*1 61,020	*1 61,020
未払酒税	970,896	992,891
未払消費税等	103,677	89,600
未払法人税等	468,536	513,615
未払金	623,366	670,219
未払費用	102,475	115,357
前受金	29,670	413,559
預り金	21,169	16,805
その他	127,766	139,735
流動負債合計	3,125,384	3,734,223
固定負債		
長期借入金	*1 350,865	*1 789,845
退職給付引当金	113,152	143,460
役員退職慰労引当金	336,017	384,487
資産除去債務	54,670	54,670
繰延税金負債	468,243	555,804
その他	621,862	*1 1,559,160
固定負債合計	1,944,810	3,487,428
負債合計	5,070,194	7,221,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
設備改善積立金	1,000,000	1,000,000
従業員厚生資金積立金	300,000	300,000
配当平均準備金	360,000	360,000
原材料調節資金積立金	200,000	200,000
固定資産圧縮積立金	-	172,324
固定資産圧縮特別勘定積立金	172,385	-
別途積立金	36,250,000	37,950,000
繰越利益剰余金	2,310,376	2,142,168
利益剰余金合計	40,682,761	42,214,493
株主資本合計	41,042,761	42,574,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847,945	1,026,037
評価・換算差額等合計	847,945	1,026,037
純資産合計	41,890,707	43,600,531
負債純資産合計	46,960,902	50,822,183

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	20,871,068	21,668,398
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	236,851	210,430
当期製品製造原価	5,256,175	5,388,415
当期商品仕入高	2,791,563	3,065,952
酒税	6,327,495	6,460,129
合計	14,612,085	15,124,928
他勘定振替高	*1 106,299	*1 128,378
商品及び製品期末たな卸高	210,430	343,798
売上原価合計	14,295,355	14,652,751
売上総利益	6,575,713	7,015,646
販売費及び一般管理費		
販売手数料	541,146	616,217
販売促進費	729,462	783,902
販売費	116,277	130,012
広告宣伝費	939,416	999,212
運賃諸掛	423,309	460,440
給料及び手当	301,141	306,048
賞与	127,941	133,465
役員退職慰労引当金繰入額	60,732	48,470
退職給付費用	36,909	33,791
交際費	163,054	153,491
減価償却費	43,070	50,035
その他	818,423	851,387
販売費及び一般管理費合計	4,300,885	4,566,474
営業利益	2,274,827	2,449,172
営業外収益		
受取利息	*2 113,456	*2 95,996
受取配当金	141,567	127,282
受取賃貸料	*2 328,007	*2 249,261
原材料等売却益	39,933	49,542
貸倒引当金戻入額	18,841	19,881
雑収入	36,285	49,341
営業外収益合計	678,092	591,306
営業外費用		
支払利息	9,340	10,291
関係会社人件費負担金	21,981	22,261
不動産賃貸費用	93,450	76,739
過年度受入商品券回収損	3,747	4,657
原材料廃棄損	16,762	17,976
ホテル開業準備費用	*2 100,350	*2 246,743
雑損失	*2 38,149	*2 83,487
営業外費用合計	283,782	462,157
経常利益	2,669,137	2,578,321
特別利益		
固定資産売却益	*3 330,847	-
投資有価証券売却益	13,407	42,744
特別利益合計	344,255	42,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	*4 5,464
固定資産除却損	*5 5,925	*5 7,538
投資有価証券売却損	2,621	-
投資有価証券評価損	1,000	22,742
特別損失合計	9,547	35,745
税引前当期純利益	3,003,845	2,585,320
法人税、住民税及び事業税	1,011,733	1,007,121
法人税等調整額	96,059	3,931
法人税等合計	1,107,792	1,003,189
当期純利益	1,896,053	1,582,131

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮特別勘定 積立金	設備改善 積立金	従業員厚生 資金積立金	配当平均 準備金	原材料調節 資金積立金
当期首残高	360,000	90,000	—	1,000,000	300,000	360,000	200,000
当期変動額							
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立			172,385				
剰余金の配当							
別途積立金の積立							
当期純利益							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	172,385	—	—	—	—
当期末残高	360,000	90,000	172,385	1,000,000	300,000	360,000	200,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	34,750,000	2,137,108	38,837,108	39,197,108	496,390	39,693,499
当期変動額						
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立		172,385	—			
剰余金の配当		50,400	50,400	50,400		50,400
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000	—			
当期純利益		1,896,053	1,896,053	1,896,053		1,896,053
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					351,555	351,555
当期変動額合計	1,500,000	173,267	1,845,653	1,845,653	351,555	2,197,208
当期末残高	36,250,000	2,310,376	40,682,761	41,042,761	847,945	41,890,707

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	設備改善 積立金	従業員厚生 資金積立金	配当平均 準備金	原材料調節 資金積立金
当期首残高	360,000	90,000	-	172,385	1,000,000	300,000	360,000	200,000
当期変動額								
固定資産圧縮 積立金の積立			172,324					
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩				172,385				
剰余金の配当								
別途積立金の積立								
当期純利益								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	172,324	172,385	—	—	—	—
当期末残高	360,000	90,000	172,324	-	1,000,000	300,000	360,000	200,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	36,250,000	2,310,376	40,682,761	41,042,761	847,945	41,890,707
当期変動額						
固定資産圧縮 積立金の積立		172,324				
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		172,385				
剰余金の配当		50,400	50,400	50,400		50,400
別途積立金の積立	1,700,000	1,700,000				
当期純利益		1,582,131	1,582,131	1,582,131		1,582,131
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					178,092	178,092
当期変動額合計	1,700,000	168,207	1,531,731	1,531,731	178,092	1,709,823
当期末残高	37,950,000	2,142,168	42,214,493	42,574,493	1,026,037	43,600,531

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

月別総平均法

(2) 製品・半製品

総平均法

(3) 原材料・貯蔵品

月別総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

a.有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数

建物	15～36年
構築物	10～50年
機械及び装置	14年
工具器具備品(絵画を除く)	2～5年

b.無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数

商標権	10年
-----	-----

c.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

d.投資不動産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数

建物	34年
構築物	10～15年
機械及び装置	10～14年
工具器具備品	4～10年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「会員権」、「長期売掛金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「会員権」76,064千円、「長期売掛金」50,691千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「固定負債」に表示していた「長期預り金」621,862千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において、下記のとおり保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1)譲渡する相手先の名称

譲渡先につきましては、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(2)譲渡資産の種類、譲渡前の使途

譲渡資産の種類：土地

譲渡前の使途：賃貸不動産

(3)譲渡日

平成28年1月15日

(4)譲渡価額

2,470百万円

(貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資不動産	1,126,204千円	1,742,065千円
計	1,126,204	1,742,065

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
1年内返済予定の長期借入金	61,020千円	61,020千円
長期借入金	350,865	289,845
長期前受金	-	1,000,000
計	411,885	1,350,865

(損益計算書関係)

* 1 他勘定振替高は、主として商品・製品の販売促進活動に伴う、販売費及び一般管理費への振替であります。

* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
受取利息	54,167千円	48,936千円
受取賃貸料	9,780	10,113
ホテル開業準備費用	45,578	71,533
雑損失	6,708	27,197

* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
土地	330,704千円	- 千円
その他	142	-
計	330,847	-

* 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
機械及び装置	- 千円	2,041千円
投資不動産	-	3,421
その他	-	2
計	-	5,464

* 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,938千円	761千円
構築物	-	328
機械及び装置	2,760	3,088
その他	154	339
取壊費用	1,071	3,020
計	5,925	7,538

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,774,913	1,874,913
関連会社株式	10,300	10,300
計	1,785,213	1,885,213

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成25年 3月31日	当事業年度 平成26年 3月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税	33,265千円	29,279千円
その他	32,056	32,439
計	65,322	61,719
(固定資産)		
貸倒引当金	57,796	67,922
減価償却費	30,626	27,903
長期前払費用	110,905	112,248
有価証券評価損	357,418	357,502
退職給付引当金	39,388	49,938
役員退職慰労引当金	116,967	133,839
減損損失	91,831	91,831
資産除去債務	19,030	19,030
その他	27,914	54,347
計	851,880	914,566
繰延税金資産小計	917,203	976,286
評価性引当額	775,289	830,473
繰延税金資産合計	141,913	145,812
繰延税金負債		
(固定負債)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	92,050	-
固定資産圧縮積立金	-	92,017
その他有価証券評価差額金	452,784	547,881
繰延税金負債合計	544,834	639,898
繰延税金負債の純額	402,920	494,085

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.19%から34.81%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額4,219千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,219千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月25日開催の取締役会において、下記のとおり投資不動産に係る信託受益権を取得することについて決議し、平成26年4月30日に取得いたしました。

(1) 目的

将来にわたって、安定した投資利益及びキャッシュ・フローが見込めることから、取得いたしました。

(2) 投資の内容

取得価額：3,535百万円

投資内容：信託受益権

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
沖縄セルラー電話(株)	472,000	1,240,416
(株)沖縄銀行	266,980	1,162,697
(株)琉球銀行	627,386	861,400
那覇空港ビルディング(株)	3,500	489,153
沖縄電力(株)	59,482	207,889
ザ・テラスホテルズ(株)	4,000	200,000
琉球セメント(株)	625,000	200,000
日本トランスオーシャン航空(株)	181,289	164,383
ムーンビーチ・リゾート(株)	2,570	128,500
(株)大栄空輸	3,800	104,864
(株)リウボウインダストリー	1,500	100,000
大同火災海上保険(株)	31,238	93,440
(株)りゅうせき	120,000	78,000
セコム琉球(株)	2,500	62,500
日本航空(株)	8,600	43,688
琉球朝日放送(株)	820	41,000
琉球放送(株)	6,000	39,180
石垣空港ターミナル(株)	700	35,000
ぎのわん観光(株)	600	30,000
A N A ホールディングス(株)	133,119	29,685
那覇新都心(株)	500	25,000
(株)サンエー	7,760	23,629
(株)沖縄県物産公社	400	20,000

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
琉球飼料(株)	533	16,256
(株)沖縄海邦銀行	6,500	13,415
沖縄テレビ放送(株)	1,268	12,680
オーエスジー(株)	40,000	12,200
(株)沖縄産業振興センター	200	10,000
琉球海運(株)	10,000	10,000
(株)ざまみダンボール	1,000	9,500
(株)カヌチャベイリゾート	3,874	8,876
(株)人材派遣センターオキナワ	120	6,000
パシフィック観光産業(株)	1,000	5,000
(株)国際システム	75	3,750
その他 37銘柄	224,376	17,683
計	2,848,690	5,505,789

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
琉球銀行 第2回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,969
計	100,000	100,969

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,052,038	304,517	2,270	5,354,286	2,570,841	123,323	2,783,444
構築物	1,569,820	14,190	2,136	1,581,874	1,047,544	32,768	534,329
機械及び装置	17,427,636	127,073	248,372	17,306,336	15,026,772	428,427	2,279,564
車輛運搬具	98,371	40,783	19,612	119,542	85,830	21,552	33,711
工具、器具及び備品	888,780	52,498	18,050	923,229	804,674	59,887	118,554
土地	1,351,561	331,545	-	1,683,107	-	-	1,683,107
建設仮勘定	1,091,954	5,499,530	525,662	6,065,822	-	-	6,065,822
有形固定資産計	27,480,163	6,370,139	816,105	33,034,198	19,535,663	665,959	13,498,534
無形固定資産							
借地権	4,422	9,110	-	13,532	-	-	13,532
商標権	4,840	491	-	5,331	1,006	533	4,325
無形固定資産計	9,262	9,601	-	18,864	1,006	533	17,857
長期前払費用	16,328	11,904	12,507	15,726	-	-	15,726

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ホテル	リゾートホテル従業員寮	294,395千円
構築物	ホテル	リゾートホテル従業員寮外構工事	7,540 "
	工場	大北ヤードフェンス	4,650 "
機械及び装置	工場	仕込脱気水装置	27,364 "
	工場	エアーコンプレッサー	25,094 "
	工場	X線レベルチェッカー	15,200 "
	工場	醸造ビールラインバルブ更新	14,700 "
	工場	びん列バルブロック更新	6,715 "
	工場	ホップ倉庫空調冷凍機更新	5,570 "
車輛運搬具	工場	工場用車輛(ミキサー車他)	20,628 "
	本社	本社用車輛(フォークリフト他)	20,155 "
工具、器具及び備品	本社	シズルバンク	18,900 "
	本社	自動販売機	3,850 "
	本社	複合機	3,544 "
	工場	特用334金型	3,200 "
土地	ホテル	リゾートホテル開発用地	287,722 "
	工場	好気処理設備用地	43,823 "
建設仮勘定	ホテル	リゾートホテル建設関連	5,479,637 "
	工場	麦芽サイロ払出自動化	17,775 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	工場	工場事務所照明省エネ化	2,000千円
機械及び装置	工場	原料サイロ機械設備	107,500 "
	工場	テストプラント設備	74,572 "
	工場	ビール回収装置	32,500 "
	工場	壇入実検査機	13,680 "
車両運搬具	工場	工場用車両（トラクター他）	14,312 "
	本社	本社用車両（フォークリフト）	5,300 "
工具、器具及び備品	本社	O A 機器	6,629 "
	本社	自動販売機	3,230 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1 . 2	232,542	-	-	20,182	212,360
役員退職慰労引当金	336,017	48,470	-	-	384,487

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額及び債権回収による取崩額であります。

2 上記金額の中には、ゴルフ会員権に対する貸倒引当金が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市字城間1985番地の1 オリオンビール株式会社 総務部
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当ありません
株主名簿管理人	該当ありません
取次所	該当ありません
買取手数料	該当ありません
公告掲載方法	沖縄タイムス 琉球新報
株主に対する特典	該当事項はありません

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)平成25年 6 月27日沖縄総合事務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年11月27日沖縄総合事務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第57期中(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)平成25年12月27日沖縄総合事務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月20日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 金 沢 信 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月20日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 金 沢 信 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。